

仙台市における協働教育の現状と課題：学校教育と市民活動団体との連携・協力に関するアンケート調査

著者名(日)	松岡 尚敏
雑誌名	宮城教育大学紀要
巻	40
ページ	65-77
発行年	2005
URL	http://id.nii.ac.jp/1138/00000016/



仙台市における協働教育の現状と課題

——学校教育と市民活動団体との連携・協力に関するアンケート調査——

*松 岡 尚 敏

Collaboration between School and Non Profit Organization for Citizenship Education in Sendai City

MATSUOKA Naotoshi

Abstract

わが国では近年、市民社会の創造が志向される中、市民性教育（Citizenship Education）の重要性が教育課題として取り上げられてきている。そこでは、「学社融合」や「協働教育」という考え方のもとで、大人と子どもとが共に学び合いながら、現代社会が直面する様々な課題を解決していくという学びの在り方が模索されている。そこで、新学習指導要領が全面実施されて3年間が経過した2005年3月の時点において、市民性教育の一環としての、学校教育と市民活動団体との連携・協力の取り組み状況を総括するために、仙台市内の市民活動団体を対象としたアンケート調査を実施した。このアンケート調査の集計結果を通して、学校教育と市民活動団体との連携・協力活動は多様な形で展開されており、今後さらに盛んになっていく傾向があること、しかしながら、その連携・協力活動は、大人が子どもに様々な情報を提供するという形態がほとんどであり、「協働教育」という学びの在り方から見た場合には課題を残していることが明らかとなった。

Key words: 市民社会

市民性教育

学社融合

協働教育

1. 本調査の目的

1998年に特定非営利活動促進法が制定されたことにも象徴されるように、わが国では近年、社会生活の各方面で様々な市民活動が急速な拡がりを見せており、今まさに、市民社会への胎動が始まりつつある。こうした市民社会においては、社会の構成員であるわれわれ一人ひとりが、社会を支え、社会を創造していく主体であるという市民意識を持つことが求められる。こうした動向の中で、市民性教育(Citizenship Educa-

tion)の重要性が教育課題として取り上げられ、そこでは「学社融合」や「協働教育」という考え方のもとで、大人と子どもとが共に学び合いながら、現代社会が直面する様々な課題を解決していくという学びの在り方が模索されている。学校教育現場では、2002年度（高等学校は2003年度）から新しい学習指導要領が全面実施され、新設された「総合的な学習の時間」を始めとして、その他各教科や道徳・特別活動の中でも、上記のような取り組みが徐々に試みられてきている。

そこで、新学習指導要領が全面実施されて3年間が

* 社会科教育講座

経過した2005年3月の時点において、学校教育と市民活動団体との連携・協力に関する取り組み状況について総括するとともに、今後の展望とさらなる可能性を探るために、仙台市内の市民活動団体を対象としたアンケート調査を実施した。

2. アンケート調査の概要

(1) 調査対象について

今回の調査では、仙台市内で各種の活動を行っている市民活動団体737団体を対象とした。その内訳は、

A. 特定非営利活動法人（NPO法人）
 ……………172法人

* 2005年3月15日現在で、宮城県から認証されている県内の特定非営利活動法人の中で、事務所が仙台市内に所在している法人。ただし、事務所の転居先不明等の理由により、アンケート用紙を郵送できなかった12法人を除いている。

B. その他の市民活動団体……………565団体

* 仙台市・せんだいみやぎNPOセンター編『市民活動ハンドブック 第3版』（2002年3月発行）に掲載されている市民活動団体⁽¹⁾。ただし、事務所の転居先不明、団体の解散等の理由により、アンケート用紙を郵送できなかった37団体を除いている。また、Aの法人と重複している51団体も除いた。

(2) 調査方法について

2005年3月から4月にかけての時期に、上記の737団体に対して巻末の資料1のアンケート用紙を郵送し、回答を返送してもらった。

有効回答数は387団体で、回収率は52.5%であった。その内訳は、

A. 特定非営利活動法人（NPO法人）
 ……………90法人、回収率52.3%

B. その他の市民活動団体
 ……………297団体、回収率52.6%

回答を得ることのできた上記の387団体を活動分野別に集計するにあたっては、次のように処理した。活動分野の分類については、NPO法人とそれ以外の市民活動団体とでは分類項目が異なっているため、表1のように対照させた上で、「福祉系」「教育・文化系」

「国際系」「地域社会系」「環境系」「その他」の6つの分野に大きく区分することとした。尚、387団体の活動分野別の回答数及び回収率については、表2の通りである。

表1 活動分野の対照表

活動分野	NPOの分類項目	市民活動団体の分類項目
福祉系	福祉 医療	高齢者福祉 障害者福祉 福祉・医療
教育・文化系	スポーツ 社会教育 文化振興 子ども 消費者保護	子ども・教育 文化・スポーツ
国際系	国際協力	国際交流・国際協力
地域社会系	まちづくり 災害救援 地域安全	まちづくり
環境系	環境保全	環境・食農
その他	男女共同社会 情報化社会 科学技術 職業能力開発 NPO活動支援	人権・平和 市民活動支援 その他

表2 活動分野別の回答数および回収率

活動分野	回答数	回収率
福祉系	127	53.4
教育・文化系	93	54.4
国際系	40	60.6
地域社会系	25	39.7
環境系	31	40.8
その他 (不明)	63 8	51.2
全体	387	52.5

(3) 質問項目の種類

今回のアンケート調査では、Q1からQ7まで合計14個の質問項目を設定した。その14個の質問項目は、次のように大きく3つの類型から構成されている。まず1番目のグループは、連携・協力活動の取り組み状況について量的に把握するための質問項目である。その内、Q1、Q2、Q3-1およびQ3-2の4つは、現状を様々な側面から把握するための質問項目である。また、Q3-7、Q3-8、Q4およびQ5の4つは、今後の動向を動的に把握するための質問項目である。次に2番目のグループは、現在行われている取り組みについて、その内容を把握するための質問項目

目であり、Q3-3、Q3-4、Q3-5およびQ3-6の4つがそれに当たる。そして3番目のグループは、Q6とQ7の2つである。Q6が市民活動の担い手に求められる資質についての質問項目であり、Q7は自由記述による意識調査のための質問項目である。

3. 調査結果及びその考察

前述した質問項目の中で、本稿では、1番目のグループおよび3番目のグループに焦点を当ててみていくこととする。尚、質問項目別の集計結果については、巻末の資料2を参照していただきたい。

(1) 連携・協力活動の取り組み状況について

①子どもを対象とした活動・企画（Q1）

子ども（小学生・中学生・高校生）を対象とした活動・企画を実施している団体は、387団体の中で179団体であり、全体の5割弱（46.3%）の割合を占めている。尚、活動分野別では、「環境系」（64.5%）や「教育・文化系」（63.4%）での割合が多く、反対に「国際系」（32.5%）や「福祉系」（36.2%）では少ない。また、NPO法人とそれ以外の市民活動団体との間ではその割合に差はみられない。

②学校教育との連携・協力活動（Q2）

上記の子どもを対象とした活動・企画を実施している179団体の中で、学校教育と何らかの形で連携・協力活動を行っている団体は82団体で、その割合は5割弱（45.8%）である。団体の種類別にその割合をみると、NPO法人が38.1%であるのに対して、それ以外の市民活動団体は48.2%と高くなっている。ちなみに、学校教育と何らかの形で連携・協力活動を行っている団体の割合は、全体387団体の中では2割強（21.2%）を占めている。

③連携・協力活動の形態（Q3-1）

学校教育との連携・協力活動の形態については、多様な形態がみられる。それらの中で、「ウ. 学校に講師を派遣して出前授業を行った」が最も多く（33.8%）、「ア. 小・中・高校生の調査活動（見学・聞き取りなど）を受け入れた」も2割弱（18.1%）ある。このように、子どもが学習活動の中で出前授業や調査活動などを通して何らかの情報を提供してもらおうといった形態での連携・協力が全体の5割強（51.9%）を占めて

いる。また、「エ. 地域での貴団体の活動に小・中・高校生がいっしょに参加した」（20.6%）や「オ. 貴団体の会員と小・中・高校生との意見交流の場を設けた」（6.3%）といった子どもと市民活動団体の会員とが直接的に触れ合うような連携・協力の形態も行われている。その他に、「イ. 学校に資料・教具等を提供した」（14.4%）といった子どもにとっては間接的な形態といえる連携・協力もみられる。

④教育課程上での位置づけ（Q3-2）

連携・協力活動が学校教育においてどのような教育課程の中で実施されているのかについては、総合的な学習の時間の一環として実施されたものが圧倒的に多く（55.2%）、「その他」の選択肢や「不明」を除くと全体の6割以上を占めている。次いで、特別活動（学校行事・クラブ活動など）が多く（17.2%）、教科や道徳の中での実践は少ない。特に、社会科（地理歴史科・公民科を含む）の学習活動の中での実施はほとんどみられないのが実状である⁽²⁾。

(2) 取り組み状況の今後の動向について

①連携・協力活動の継続的な実施（Q3-7）

現在、学校教育と何らかの形で連携・協力活動を行っている82団体が、今後も継続して実施していく意向を持っているのかどうかについては、8割を超える団体が継続の意向を持っている。すなわち、「ア. 是非実施していきたい」および「イ. できれば実施していく方向で考えたい」の合計が81.7%を占めており、「わからない」「その他」の選択肢や「不明」を除けば、ほぼ100%の団体が今後も継続して実施していきたいとの意向を持っている。このように、連携・協力活動を一度実施すれば、その有効性や意義を実感する団体が多いものと思われる。

②連携・協力活動の今後の実施予定（Q4）

上述した団体とは反対に、現在は学校教育との連携・協力活動は行っていないが、子どもを対象とした何らかの活動・企画を実施しているという97団体の中で、今後学校教育との連携・協力活動に新たに取り組むことを予定している団体は、「不明」を除けば、ほぼ半数（48.8%）にのぼっている。こうした結果を上述のQ3-7の結果と重ね合わせて考察するならば、連携・協力活動に取り組む団体の数は今後ますます増加していくものと推測できる。

(3) 市民活動の担い手に求められる資質について

①市民的資質の類型

この度Q6の選択肢を作るにあたって、市民的資質について図1のような類型を仮説として設定した。ま

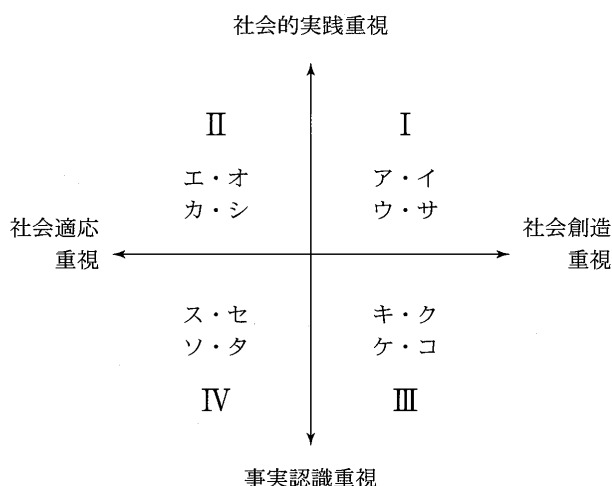


図1 市民的資質の類型

ず縦軸として、社会認識の深化の視点から「実践重視」か「認識重視」という基軸を設けた。すなわち、図1において、上に行けば行くほど「社会的実践（行うこと）や価値認識（判断すること）」といった資質をより重視する」のに対して、反対に下に行けば行くほど「関係認識（わかること）や事実認識（知ること）」といった資質をより重視する」ということを示している。一方、横軸としては、自己と社会との関わり方の視点から「社会創造重視」か「社会適応重視」という基軸を設けた。すなわち、図1において、右に行けば行くほど「新たな社会的価値を創造することをより重視する」のに対して、反対に左に行けば行くほど「既存の社会的価値を自己の中に取り込むことをより重視する」ということを示している。そして、この縦軸と横軸とを交差させ、下記のIからIVまでの4つの類型を想定することとした。さらに、学校教育の社会科という教科において、児童・生徒の学習状況を把握するための観点として示されている4つの観点、すなわち「社会的事象への関心・意欲・態度」「社会的な思考・判断」「観察・資料活用 of 技能・表現」「社会的事象についての知識・理解」に対応させながら、各種の文献・資料を参考にしつつ、下記の4つの類型ごとに、アからタまでの16個の選択肢を作った。それらをまとめてみると、次のようになる。

I. 「社会的実践」「社会創造」を重視した資質群

- ア. 社会的な課題についての関心
- イ. よりよい社会を創っていかうとする意欲
- ウ. 計画を実行に移していく企画力、行動力
- サ. 異なる意見の他者と討論する技能

II. 「社会的実践」「社会適応」を重視した資質群

- エ. 献身や奉仕の精神
- オ. 思いやりの心や共感する心
- カ. 他人とともに行動できる協調性
- シ. 意見調整や合意形成のための技能

III. 「社会認識」「社会創造」を重視した資質群

- キ. 課題を発見する能力
- ク. 情報を収集・整理する能力
- ケ. 論理的に考え、公正に判断する能力
- コ. 理想とする社会をデザインする構想力

IV. 「社会認識」「社会適応」を重視した資質群

- ス. 学問・芸術についての深い専門的な知識
- セ. 学問・芸術についての幅広い基礎的な知識
- ソ. 時事問題や世界情勢に関する知識
- タ. 法令や行政に関する知識

②全体的な状況の特色 (Q6)

特色の第1として、縦軸の上部 (IおよびII) が下部 (IIIおよびIV) と比べて圧倒的に重視されているということを挙げる事ができる。すなわち、表3をみ

表3 類型別の割合

	I	II	III	IV	その他・不明
NPO法人	39.4	25.8	21.2	11.2	2.6
市民活動団体	38.8	34.8	16.9	7.6	1.9
全体	38.9	32.7	17.9	8.4	2.0

るならば、IとIIを合計すると全体の7割を超えている。中でも、「イ. よりよい社会を創っていかうとする意欲」「ウ. 計画を実行に移していく企画力、行動力」「ア. 社会的な課題についての関心」といったような関心・意欲・態度に関わる資質が市民活動の担い手として強く求められている結果となっている。反対に、「ス. 学問・芸術についての深い専門的な知識」「セ. 学問・芸術についての幅広い基礎的な知識」といったような知識・理解に関わる資質は、直接的には重視されていないといえる。こうした結果は、市民活動を行っていく場合に知識が不要ということではなく、知識よりも関心・意欲・態度に関わる資質の方が

より強く求められているということを表しているといえよう。

次に、特色の第2として、他者との関わりに関する資質が高く評価されているということである。すなわち、「オ. 思いやりの心や共感する心」や「カ. 他人とともに行動できる協調性」といった選択肢の割合が高いことが読み取れる。この結果から言えることは、価値の多様化が進む今日、現代社会が直面する様々な課題を解決していくためには、異質な他者を意識しながら、その他者と共生・共存していこうとする心構えが求められているということであろう。さらに、現在のわれわれの中でそうした心構えこそが忘れ去られてきているのではないかという意識の反映とも言えるかもしれない。

③団体間・活動分野間の比較

まず、表3にみるように、NPO法人とそれ以外の市民活動団体との団体間を比較してみると、NPO法人と比較してそれ以外の市民活動団体は、上記Ⅱの「社会的実践」「社会適応」を重視した資質群の割合が高くなっている。それに対して、NPO法人はそれ以外の市民活動団体と比較して、上記Ⅲの「社会認識」「社会創造」を重視した資質群の割合が高い傾向にある。こうした違いをグラフに表してみたものが図2である。

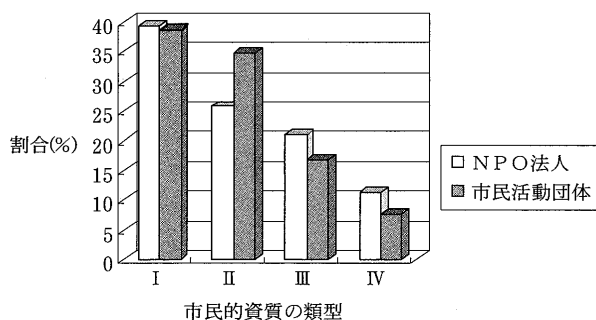


図2 求められる市民的資質についての団体間の比較

次に、「福祉系」「教育・文化系」「国際系」「地域社会系」「環境系」の5つの活動分野間で比較してみると、表4のように、「福祉系」「国際系」の団体と「教育・文化系」「地域社会系」「環境系」の団体との2つのグループの間で異なった傾向がみられる。すなわち、前者のグループの団体が他者との関わりに関する資質（「オ. 思いやりの心や共感する心」や「カ. 他人と

ともに行動できる協調性」など）を重視する傾向が強いのにに対して、後者のグループの団体では社会問題に対する関心・意欲・態度に関わる資質（「ア. 社会的な課題についての関心」や「イ. よりよい社会を創っていこうとする意欲」など）を重視する傾向が強い。こうした異なった傾向が最も顕著に現れている「福祉系」と「環境系」とを対比してみたものが図3である。

表4 活動分野間の比較

	I	II	III	IV	その他・不明
福祉系	37.7	39.0	15.9	6.4	1.1
教育・文化系	39.3	29.4	19.8	9.2	2.3
国際系	33.7	35.3	13.9	14.4	2.7
地域社会系	40.7	27.8	22.2	3.7	5.6
環境系	44.5	26.0	19.9	7.5	2.1
その他	41.6	27.5	19.4	9.7	1.9
全体	38.9	32.7	17.9	8.4	2.0

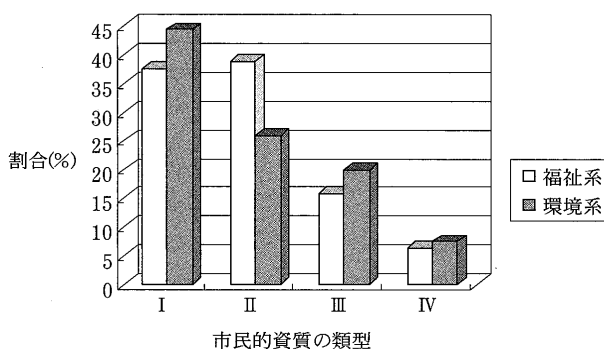


図3 求められる市民的資質についての活動分野間の比較

(4) 連携・協力活動に対する自由記述について (Q7)

Q1において、子どもを対象とした活動・企画を実施しているとの回答を得た179団体の中で、Q7の自由記述欄に記述の見られた団体は79団体であった。この79団体の記述内容は多岐にわたっており、その特色をひと言でまとめることは難しい。しかしながら、そうした多岐にわたる記述の中で、比較的多くの団体が共通に指摘している内容をピックアップしてみると、次のようである。

まず、市民活動団体と学校教育との連携・協力活動の意義やさらなる推進を提唱する指摘が多く、19団体でそうした記述がみられる。また、そうした指摘と関連して、市民活動団体と学校教育との間で相互に情報を交換するネットワークシステム整備の必要性を指摘

している団体が11団体ある。その一方で、市民活動団体と学校教育との間での情報交換の欠如・不備を問題点として指摘している団体も6団体みられる。このように連携・協力活動の意義や必要性を感じながらも、ネットワークシステムが未整備なために、未だ対応できていないというのが実情なのかもしれない。

次に、連携・協力活動を阻害する要因として、学校の閉鎖性を問題点として挙げている団体が6団体みられる。同様に、教員の市民活動団体に対する無関心や無理解を問題点として指摘し、まずは教員自身のさらなる社会参加が必要なのではないかという指摘も5団体でみられる。市民活動団体の人々にとっては、学校はどうも敷居の高い組織として目に映っているようである。さらに、こうした状況の背景に、学校の多忙さがあるのではないかと指摘し、学校運営の在り方に改善を求める意見を述べている団体が5団体ある。

第3に、学校の市民活動団体に対する対応について不満を述べる指摘もかなりの数にのぼっている。たとえば、対応に一貫性や継続性がないという指摘や、連携・協力の依頼が一方的であったり、学校の都合ばかりを優先しがちであるといった指摘などがこれにあたる。こうした指摘は合わせると9団体にのぼっており、市民活動団体側の学校に向ける目にはかなり厳しいものがあるように感じられる。上述したように、連携・協力活動に対する期待が大きいだけに、今後は学校教育側にもこうした指摘に真摯に耳を傾けようとする姿勢が求められる。

4. 総括

以上のように、アンケート調査の集計結果を基にしながら、学校教育と市民活動団体との連携・協力に関する取り組み状況についてみてきた。その結果から次のような現状と課題が明らかになった。

まず、学校教育と市民活動団体との連携・協力活動は多様な形で展開されているということである。さらに、市民活動団体の間では、連携・協力活動の意義および必要性が広く意識されており、今後こうした活動がさらに拡がりをみせる傾向がある。

2点目として、しかしながら連携・協力活動を推進していくシステム、特に学校教育と市民活動団体との間で情報を相互に交換するネットワークシステムにつ

いては未だ整備されていない状態が窺えるということである。したがって、現在は意欲のある特定の団体や学校（あるいは個人）が手探り状態で連携・協力活動を模索している状況と言えるのかもしれない。

3点目は、連携・協力活動の形態に着目してみると、市民活動団体が子どもたちに様々な情報を提供していくという一方向的な関わり方が主流を占めているのが現状である。したがって、協働教育を「大人と子どもとが共に学び合いながら、現代社会が直面する様々な課題を解決していくという学びの在り方」と捉えるならば、現在の取り組み状況は未だ「協働」といえる形態には至っていないといえよう。

4点目は、学校の教育課程での位置づけについては、教科の学習指導の中での連携・協力活動は少数に止まっているということである。特に、「公民的資質の基礎を育成する」ことを教科目標に掲げている社会科で連携・協力活動がほとんど実施されていないことには疑問を感じる。このように教科の学習指導との関連が薄いという状況は、子どもたちにとって連携・協力活動がともするとイベント的なその場限りの体験活動に終わってしまう危険性を孕んでいるのではないだろうか。

最後に、残された今後の課題について記しておきたい。まず、本稿では触れることのできなかつた連携・協力活動の具体的な内容に関するQ3-3からQ3-6までの質問項目の集計およびその結果の考察を挙げることができる。できれば活動分野別に活動内容の特色について検討していきたい。次に、Q3-2で割合が最も高かった総合的な学習の時間における連携・協力活動に焦点を当てながら、そこにおける市民性教育の可能性について考察してみたい。これらの点については、別稿に譲ることとする。

謝辞

末筆ながら、アンケート調査および追加調査にご協力いただいた市民活動団体および小・中学校の方々に對して、この場を借りて、厚くお礼申し上げます。

注

- (1) 『市民活動ハンドブック 第3版』には653の市民活動

団体が掲載されているが、これらの団体は、2001年8月現在で仙台市市民活動サポートセンターを中心に仙台市が把握している877団体にアンケートを送付した上で、回答が得られた団体である。したがって、回答を寄せなかった団体も含めて、このハンドブックに掲載されている団体以外にも、仙台市内には多種多様な市民活動団体が存在しているという事実には留意しておく必要がある。

- (2) Q3-2の集計結果では、4団体が社会科の教科指導の中で連携・協力活動を実施したと回答している。しかし、その後、該当する小学校・中学校に追加調査を行った結果、社会科での連携・協力活動はゼロであることが判明した。すなわち、4団体の連携・協力活動の内、2つの事例は純粋に総合的な学習の時間における学習活動であり、他の2つの事例は、社会科の教科指導と関連を持たせながら実践された、総合的な学習の時間における学習活動であることが確認できた。

参考文献

- 磯山恭子 (2001) 「戦後社会科における『公民的資質』論の検討」(『社会科教育研究別冊』2000年度研究年報)
- 伊東亮三 (1984) 「公民的資質とは何か」(日本社会科教育学会編『社会科における公民的資質の形成』東洋館出版社)
- 岩田一彦 (2001) 『社会科固有の授業理論』明治図書
- 門脇厚司 (1999) 『子どもの社会力』岩波書店
- 門脇厚司 (2001) 『いきるちから 社会力が危ない!』学習研究社
- 門脇厚司 (2002) 『学校の社会力』朝日新聞社
- 唐木清志 (1996) 「アメリカ社会科の『参加』学習論における『公』概念の意味-『公的市民』論の可能性と危険性-」(『静岡大学教育学部研究報告(教科教育学編)』第27号)
- 教育改革国民会議 (2000) 「教育を変える17の提案(報告)」
- 教育課程審議会 (2000) 「児童生徒の学習と教育課程の実施状況の評価の在り方について(答申)」
- 桑原敏典 (2004) 『小学校社会科改善への提言-「公民的資質」の再検討-』日本文教出版
- 経済企画庁国民生活局 (1995) 『個人の自立と社会参加-第14次国民生活審議会総合政策部会報告-』大蔵省印刷局
- 経済企画庁 (2000) 『国民生活白書平成12年版-ボランティアが深める好縁-』大蔵省印刷局
- 小原友行 (1985) 「公民的資質の育成をどう変えていくか」(社会認識教育学会『社会科教育の21世紀』明治図書)
- 佐藤一子 (1998) 『生涯学習と社会参加』東京大学出版会
- 生涯学習審議会 (1992) 「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について(答申)」
- 生涯学習審議会 (1999) 「生活体験・自然体験が日本の子どもを心をはぐくむ(答申)」
- 小学校及び中学校の指導要録の改善に関する調査研究協力者会議 (1991) 「小学校及び中学校の指導要録の改善について(審議のまとめ)」
- 谷川彰英 (2001) 「社会科教育の本質と公民的資質-『社会市民的資質』の提唱-」(『社会科教育研究別冊』2000年度研究年報)
- 中央教育審議会 (1996) 「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第一次答申)」
- 中央教育審議会 (1998) 「幼児期からの心の教育の在り方について(答申)」
- 中央教育審議会 (2002) 「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について(答申)」
- 中央教育審議会 (2003) 「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について(答申)」
- 中央教育審議会 (2003) 「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について(答申)」
- 長沼 豊 (2003) 『市民教育とは何か-ボランティア学習がひらく』ひつじ書房
- 松岡尚敏 (2003) 「市民参加社会と社会科教育」(『社会科教育研究別冊』2002年度研究年報)
- 松岡尚敏 (2005) 「社会科における社会参加をめぐる諸問題」(『宮城教育大学紀要』第39巻)
- 宮城県NPO活動促進室 (2005) 「高校生とNPOの架け橋 出前講座事業実施箇所等資料」
- 宮城県教育委員会 (2005) 『NPO等と学校教育との連携の在り方についての実践研究-宮城県宮城広瀬高等学校の取組みについて-』
- 森分孝治 (2001) 「市民的資質育成における社会科教育-合理的意思決定-」(『社会系教科教育学研究』第13号)
- 文部省(1969) 『小学校指導書 社会編』大阪書籍
- 文部省(1970) 『中学校指導書 社会編』大阪書籍
- 文部省(1978) 『小学校指導書 社会編』大阪書籍
- 文部省(1998) 『小学校学習指導要領』大蔵省印刷局
- 文部省(1998) 『中学校学習指導要領』大蔵省印刷局
- 文部省(1999) 『小学校学習指導要領解説 社会編』日本文教出版
- 山口幸男(2004) 「社会科教育における公民、市民概念の再検討と『公共民』の提唱」(『社会科教育研究』第92号)

(平成17年9月30日受理)

資料2 質問項目別の集計結果

Q1 団体別

	回答数	ア	割合	イ	割合
NPO法人	90	42	46.7	48	53.3
市民活動団体	297	137	46.1	160	53.9
全体	387	179	46.3	208	53.7

Q1 分野別

	回答数	ア	割合	イ	割合
福祉系	127	46	36.2	81	63.8
教育・文化系	93	59	63.4	34	36.6
国際系	40	13	32.5	27	67.5
地域社会系	25	11	44.0	14	56.0
環境系	31	20	64.5	11	35.5
その他	63	26	41.3	37	58.7
不明	8	4	50.0	4	50.0
全体	387	179	46.3	208	53.7

Q2 団体別

	回答数	ウ	割合	ウ以外	割合
NPO法人	42	16	38.1	26	61.9
市民活動団体	137	66	48.2	71	51.8
全体	179	82	45.8	97	54.2

Q2 分野別

	回答数	ウ	割合	ウ以外	割合
福祉系	46	25	54.3	21	45.7
教育・文化系	59	19	32.2	40	67.8
国際系	13	8	61.5	5	38.5
地域社会系	11	5	45.5	6	54.5
環境系	20	12	60.0	8	40.0
その他	26	11	42.3	15	57.7
不明	4	2	50.0	2	50.0
全体	179	82	45.8	97	54.2

Q3-1

	回答数	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	計
NPO法人	16	6	5	11	9	3	0	34
市民活動団体	66	23	18	43	24	7	11	126
全体	82	29	23	54	33	10	11	160
割合		18.1	14.4	33.8	20.6	6.3	6.9	

Q3-2

	回答数	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	不明	計
NPO法人	16	1	4	1	5	13	0	1	1	26
市民活動団体	66	3	7	3	15	51	0	5	6	90
全体	82	4	11	4	20	64	0	6	7	116
割合		3.4	9.5	3.4	17.2	55.2	0	5.2	6.0	

Q 3 - 7

	回答数	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	不明	計
NPO法人	16	10	3	0	0	1	0	2	16
市民活動団体	66	33	21	1	0	3	5	3	66
全体	82	43	24	1	0	4	5	5	82
割合		52.4	29.3	1.2	0	4.9	6.1	6.1	

Q 3 - 8

	回答数	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	不明	計
NPO法人	16	6	4	4	1	0	3	3	2	23
市民活動団体	66	26	7	12	9	7	4	21	13	99
全体	82	32	11	16	10	7	7	24	15	122
割合		26.2	9.0	13.1	8.2	5.7	5.7	19.7	12.3	

Q 4

	回答数	ア	割合	イ	割合	不明	割合
NPO法人	26	12	46.2	9	34.6	5	19.2
市民活動団体	71	27	38.0	32	45.1	12	16.9
全体	97	39	40.2	41	42.3	17	17.5

Q 5

	回答数	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	不明	計
NPO法人	9	0	0	5	2	0	4	3	14
市民活動団体	32	9	7	9	8	0	8	2	43
全体	41	9	7	14	10	0	12	5	57
割合		15.8	12.3	24.6	17.5	0	21.1	8.8	

Q 6 団体別

	回答数	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ
NPO法人	90	31	68	62	29	41	32	23	29	18
割合		7.2	15.9	14.5	6.8	9.6	7.5	5.4	6.8	4.2
市民活動団体	297	124	206	192	117	166	161	54	79	58
割合		8.7	14.4	13.4	8.2	11.6	11.3	3.8	5.5	4.1
全体	387	155	274	254	146	207	193	77	108	76
割合		8.3	14.7	13.7	7.9	11.1	10.4	4.1	5.8	4.1

	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ	チ	不明	計
	21	8	8	8	13	4	23	8	3	429
	4.9	1.9	1.9	1.9	3.0	0.9	5.4	1.9	0.7	
	51	33	53	19	35	31	24	14	13	1,430
	3.6	2.3	3.7	1.3	2.4	2.2	1.7	1.0	0.9	
	72	41	61	27	48	35	47	22	16	1,859
	3.9	2.2	3.3	1.5	2.6	1.9	2.5	1.2	0.9	

仙台市における協働教育の現状と課題

Q6 分野別

	回答数	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ
福祉系	127	57	92	73	64	101	62	27	36	21
割合		9.1	14.6	11.6	10.2	16.1	9.9	4.3	5.7	3.3
教育・文化系	93	28	58	74	28	43	40	18	23	18
割合		6.4	13.3	17.0	6.4	9.9	9.2	4.1	5.3	4.1
国際系	40	19	18	21	21	18	23	4	10	9
割合		10.2	9.6	11.2	11.2	9.6	12.3	2.1	5.3	4.8
地域社会系	25	6	23	13	9	6	10	6	6	1
割合		5.6	21.3	12.0	8.3	5.6	9.3	5.6	5.6	0.9
環境系	31	11	22	31	4	9	18	8	10	6
割合		7.5	15.1	21.2	2.7	6.2	12.3	5.5	6.8	4.1
その他	63	33	54	39	18	27	35	13	19	21
割合		10.3	16.9	12.2	5.6	8.4	10.9	4.1	5.9	6.6
不明	8	1	7	3	2	3	5	1	4	0
割合		2.9	20.6	8.8	5.9	8.8	14.7	2.9	11.8	0
全体	387	155	274	254	146	207	193	77	108	76
割合		8.3	14.7	13.7	7.9	11.1	10.4	4.1	5.8	4.1

	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ	チ	不明	計
	16	15	18	3	12	5	20	3	4	629
	2.5	2.4	2.9	0.5	1.9	0.8	3.2	0.5	0.6	
	27	11	17	11	16	7	6	6	4	435
	6.2	2.5	3.9	2.5	3.7	1.6	1.4	1.4	0.9	
	3	5	4	4	7	13	3	3	2	187
	1.6	2.7	2.1	2.1	3.7	7.0	1.6	1.6	1.1	
	11	2	5	0	1	0	3	6	0	108
	10.2	1.9	4.6	0	0.9	0	2.8	5.6	0	
	5	1	7	1	2	3	5	0	3	146
	3.4	0.7	4.8	0.7	1.4	2.1	3.4	0	2.1	
	9	7	8	7	9	7	8	4	2	320
	2.8	2.2	2.5	2.2	2.8	2.2	2.5	1.3	0.6	
	1	0	2	1	1	0	2	0	1	34
	2.9	0	5.9	2.9	2.9	0	5.9	0	2.9	
	72	41	61	27	48	35	47	22	16	1,859
	3.9	2.2	3.3	1.5	2.6	1.9	2.5	1.2	0.9	

*Q6の各選択肢の数値は、○印を1点、◎印を2点として計算し、それらを合計したもの。